かわにし 市議会だより

令和元年
2019年
12月

No.224

http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/ 川西市議会 検索

9月定例会+決算特集号 もくじ

幼児教育・保育の無償化に伴う
条例改正や各会計決算を審議……………2
常任委員会報告
総務生活常任委員会 ………………… 3
厚生文教常任委員会 ………………… 4
建設公企常任委員会 ………………… 5
審議結果等一覧・賛否の状況 …… 6
決算委員会報告
一般会計 ……………… 8
特別会計 ……………… 10
公営企業会計 ………… 11
一般質問 …… 12

市花りんどう

幼児教育・保育の無償化に伴う条例改正や各会計決算を審議

公立夜間中学校の受け入れ体制の充実など求め意見書提出

令和元年第3回定例市議会は、8月27日に開会し、市長から提出された10会計の平成30年度決算や、子ども・子育て支援法改正に伴う関連条例の一部改正などを審議し、9月25日に閉会しました。

今回の子ども・子育て支援法改正は、主に本年10月からの幼児教育・保育の無償化が盛り込まれたもので、保護者の保育料負担は軽減されることとなりますが、一方では、深刻化する保育士の担い手不足や子どもの安全と保育の質の保証、さらにはこれまで保育料に含まれていた副食費の実費徴収等に関して課題があるとされています。条例改正案を審査した常任委員会ではこれらに対する市の考え方が議論され、最終的に本会議で可決しています。

決算は、招集日に市長が提出した3つの公営企業会計を最終日に認定したほか、一般会計と6つの特別会計決算については、最終日に閉会中の継続審査に付し、10月24日の第4回臨時市議会招集日に認定しました。

平成30年度、市は新たにスタートした第5次総合計画後期基本計画に基づく施策等を展開し、一般会計では実質収支で2億8172万4735円の黒字を確保しましたが、前年度の実質収支との比較や基金の取り崩し額等を考慮すると、決して良い状況とは言えません。

昨年10月に就任した越田市長は、こうした実態や市民の声を踏まえて今年度は全事業の見直しや市民参加による第2次総合戦略策定等を意欲的に進めています。市議会は、二元代表の一翼を担い、チェック機能を有する機関として、これらの動きを時に後押しし、時に厳しく監視して、市と共によりよい市政の実現に今後も取り組んでいきます。

以上のほか、定例会最終日には「公立夜間中学校の受け入れ体制の充実を求める意見書」外1件を可決し、直ちに関係各所へ送付しました。

第４回臨時市議会

第４回臨時市議会が、10 月 24 日・25 日の2日間の会期で開催されました。

第3回定例市議会に提出され、継続審査となりました平成 30 年度川西市一般会計及び特別会計決算認定案件の審議のほか、正副議長の選挙をはじめ、議会運営委員会委員や常任・特別委員会委員の選任など、議会の構成に関する案件が審議されました（第7面参照）。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆さまへ年賀状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

公正な政治活動をするため、皆さまのご理解をお願いいたします。

議会の活動状況

7月

- 29日 ○議会運営委員会
  - ○市立病院整備調査特別委員会
- 31日 ○議会運営委員会

8月

- 7日 ○議会運営委員会
- 20日 ○議会運営委員会
- 26日 ○議員協議会
  - ○市立病院整備調査特別委員会
- 27日 ○第３回市議会定例会（招集日）
  - ○総務生活常任委員会

9月

- 2日 ○議会運営委員会
- 4日 ○第３回市議会定例会（第２日）
- 5日 ○第３回市議会定例会（第３日）
- 6日 ○第３回市議会定例会（第４日）
- 9日 ○総務生活常任委員会
  - ○総務生活常任委員協議会
- 10日 ○厚生文教常任委員会
- 11日 ○建設公企常任委員会
- 12日 ○公営企業会計決算審査特別委員会
- 17日 ○議会運営委員会
- 19日 ○第３回市議会定例会（第５日）
  - ○議員協議会
  - ○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会
- 25日 ○第３回市議会定例会（最終日）
  - ○議会運営委員会
  - ○広報委員会
- 26日 ○厚生文教常任委員協議会

10月

- 2日 ○一般会計決算審査特別委員会
- 3日 ○一般会計決算審査特別委員会
- 4日 ○一般会計決算審査特別委員会
- 7日 ○特別会計決算審査特別委員会
- 18日 ○議会運営委員会
- 23日 ○議員協議会
  - ○議会運営委員会
- 24日 ○第４回市議会臨時会（招集日）
  - ○議会運営委員会
- 25日 ○第４回市議会臨時会（最終日）
  - ○議会運営委員会

11月

- 8日 ○広報委員会
- 21日 ○議会運営委員会
  - ○厚生文教常任委員協議会
- 25日 ○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝◎　副委員長＝○）
◎多久和桂子　○磯部　裕子
大﨑　淳正　吉富　幸夫　秋田　修一
岡　留美　北野　紀子　山下　隆志

川西市職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の制定により、成年被後見人等を資格、職種等から一律に排除する規定が改められたことに伴い、関係条例の一部を改正しようとするものである。

質問　同法の施行により地方公務員の欠格事由が撤廃され、本案により、本市においても成年被後見人が自動的に失職することがなくなったのは非常に望ましいことではあるが、障がい者雇用枠への影響が懸念される。この点に関する市の見解と障害者差別解消法に基づく合理的配慮への対応について伺いたい。

答弁　今回の法の趣旨と障がい者雇用は観点が異なるものと認識しており、個々の職員の状況に応じた対応となる。障がい者雇用の促進は、行政が率先して取り組むべき最重要事項と認識しており、合理的配慮を適切に進めながら共に働ける環境の整備に努めたい。

川西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、団員が水火災、警戒または訓練に出動した際に支給する出動手当について、支給単位である1回に8時間の上限時間を設定することで、自然災害時など長時間に及ぶ活動時には加算して支給できるようにするため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問　近隣市町においては支給額を水火災・訓練・警戒の活動により3区分としている実態が見受けられるが、本市では活動内容によらず一律4150円と定めている理由について伺いたい。

答弁　支給区分については各自治体が決定するものであり、近隣他市町では、災害時の出動のほか、市民啓発や訓練・研修など活動内容に応じて、さまざまな分類により支給額を決定しているほか、別に手当を支給するなどの状況も聞き及んでいる。

しかし、本市では、現在の活動状況から、出動手当を区分する必要性はないと判断したものである。

賛成意見　消防団員の出動手当については、有事における昼夜を問わない活動内容や役割と責任の重さを考慮すると、今後、金額変更を検討すべき時が来ることを指摘した上で、本案には賛成する。

令和元年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問　プレミアム付き自治体ポイント事業については、開始時期等を含め不確定要素が多い印象だが、県内の他自治体が先行的に実施している例を踏まえた検証を行っているのか。また、市民にとってのメリットをどのように周知するのか伺いたい。

答弁　もともと同事業は、自治体がプレミアム分としてポイントを付与し、このポイントを自治体内の買い物で使用することにより地域を活性化する狙いであったが、一定額を前払いすれば国がポイントを付与し、全国どこでも使える方向に最近転換したようである。兵庫県内で既に自治体ポイント事業に取り組んでいる市の詳細については把握していないが、プレミアム分の付与と全国で使えるメリットを中心に、市民にPRしていきたい。

反対意見　プレミアム付き自治体ポイント事業については、国が10月から実施する消費税率引き上げの反動減対策と位置付けながら、同時に、個人情報漏えいや紛失・盗難リスクが未解決のままのマイナンバーカードを普及促進させる目的で導入されるものであり、景気悪化が進む中にあって消費税率引き上げを含む国の方向性を市として容認し、追随する内容となっているため、反対する。

防災訓練

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝◎　副委員長＝○）
◎平岡　譲　○津田加代子　麻田　寿美
中曽千鶴子　西山　博大　中井　成郷
吉岡　健次　田中　麻未　小山　敏明

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

本案は、令和元年10月からの子ども・子育て支援法の改正等による幼児教育・保育の無償化に伴い、関係条例の一部を改正しようとするものである。

質問 **これまで保育料に含まれていた副食費については、無償化により今後は各園所が徴収することとなるが、滞納により経営を圧迫することが危惧される。**
そこで、市としてこの点に対する対策をどのように考えているのか伺いたい。

答弁 今回、保護者の負担軽減として年収360万円未満相当の世帯の子どもや、年収に関わりなく第3子以降の子どもについては副食材料費を免除するなど、一定の配慮がなされている。
さらに、保育料自体が無償化となることに加え、平成30年度の決算見込みにおいて99・93%という高水準の収納率を考慮すると、施設の運営に支障を来すような副食費の滞納は発生しないのではないかと考えている。
ただし、可能性としてはあり得ることから、施設から滞納に関する相談がある場合には、市としてこれまで培ってきたノウハウを踏まえて十分に配慮していきたいと考えている。

質問 **今回の無償化によって保育需要が高まり、待機児童が増加する可能性があるが、市としての見解を伺いたい。**

答弁 本市としても、幼児教育・保育無償化に伴い保育ニーズは増大すると見込んでいるが、これまでにも民間施設の誘致等によって待機児童解消に向けた対策を講じており、令和2年4月には新たに民間の認可保育施設3カ所で150人の定員増を予定している。
引き続き、無償化後において、どれだけニーズが増えるのか、実際の状況を確認した上で、定員確保の方策を検討していきたいと考えているところである。

令和元年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問 **現状においても、生活保護受給者は医療扶助によって医療機関を受診しているため、ケースワーカーは受給者の病状把握が可能であると考えるが、今回の補正予算で被保護者健康管理支援事業に伴うシステムを構築することにより、市としてどのような取り組みを進めようとしているのか伺いたい。**

答弁 今回の被保護者健康管理支援事業の主眼は、生活習慣病の重症化予防であることから、当該システムに現在の生活保護システムの医療データを取り込み、病状等を把握した上で、食事や生活習慣といった面に対する指導を実施していくこととなる。
現状においても、ケースワーカーは家庭訪問等によって受給者の病状を把握し、生活全般に対して支援を行っているが、当該支援事業については、専門員を配置し、受給者の健康管理に特化した支援を行うものである。
なお、専門員は保健師等が望ましいと考えているが、少なくとも健康管理に知見がある人材を配置する考えである。

反対意見　介護保険事業特別会計への繰出金において、消費税率改定に伴うシステム改修費用が含まれており、10月からの消費税率引き上げには反対の立場であるため、賛成できない。

令和元年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）

質問 **賦課事業において、消費税率改定等に伴う介護保険システム改修に係る費用として482万9千円を計上しているが、介護報酬の改定等によるサービス利用者への影響について伺いたい。**

答弁 事業者に支払う介護報酬には、人件費や事務費といったサービス提供のための経費が含まれており、このうち課税対象となる経費が消費税率改定の影響を受けることとなるため、介護報酬そのものも増額改定となる。介護報酬が増額されると、要介護度別の支給限度額も増額しなければサービス量が減って

しまうこととなるため、税率引き上げ後もこれまでと同じだけのサービスを利用できるよう、支給限度額も増額改定となる。
利用者への影響については、介護報酬や支給限度額が増額となることなどにより、わずかではあるが負担が増えることになると考えている。

反対意見　市民からは社会保障に関する費用負担が過重となっている実態に関して多くの声が寄せられている状況であり、今回の消費税率の引き上げにより、さらに利用者負担が増大することとなる。こうした改正に伴うシステム改修に対して市の財源を投じることに賛成できないため、この補正予算には反対する。

建設公企常任委員会

委員（委員長＝◎　副委員長＝○）
◎斯波　康晴　○黒田　美智　谷　正充
福西　勝　松隈　紀文　坂口　美佳
大矢根秀明　江見　輝男　久保　義孝

市道路線の認定について

本案は、けやき坂3丁目の管理用道路について、新たに認定を行うに当たり、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。

質問 **当該路線は主に小学校への通学路として利用されるが、小学校側に設置されている防護柵の高さは反対の山側よりも低くなっており、フェンスから地面までかなりの高低差があるため、児童がよじ登った場合などの転落事故が心配される。**
そこで、当該防護柵による安全対策に問題はないのか、市の見解を伺いたい。

けやき坂小学校西側通路

答弁 小学校側の防護柵は高さが1・2メートルとなっており、これは国の1・1メートルという設置基準を上回っていることから、道路管理者として転落防止という観点では十分な安全性を担保していると考えている。
また、外部からの侵入防止、防犯対策といった観点においては、小学校と情報共有を図っており、利用開始後の状況を見ながら、対応を検討する方向で協議しているところである。

質問 **当該道路については、児童が小学校への通学路として利用することから、地元の住民からは安全灯の設置などに関する要望があったと思うが、こうした協議は十分に行われて対策が講じられているのか伺いたい。**

答弁 地元関係者と十分に協議を行った上で安全灯の整備を図っているほか、防犯カメラについても今回の工事とは別に、地元住民が主体的に設置する方向が示されており、今後、市としても当該道路の管理部署と教育委員会が連携しながら、安全対策に万全を期していきたいと考えている。

令和元年度川西市一般会計補正予算（第2回）〈分割付託〉

質問 **今回、補修工事費が増額されているが、本市における道路橋長寿命化修繕計画の進捗状況について伺いたい。**

答弁 市内にある185の橋梁に対して平成26年度から開始した5年に1回の法定点検を昨年度までに全て完了し、その結果、早急に修繕を要する橋梁32橋のうち4橋の修繕を平成30年度末までに行った。
今年度については、来年度からの計画見直しを視野に入れながら2巡目の点検を開始する予定であり、併せて、橋梁の修繕に対する交付金等の財源獲得に向けて、引き続き努力していきたいと考えている。

令和元年度川西市水道事業会計補正予算（第1回）

質問 **5期拡張工事費において、工事内容の変更により2100万円を増額しようとしているが、工事費の増額要因など詳細について伺いたい。**

答弁 本補正は、平成30年度から実施している清和台配水池築造工事に起因するものであり、地盤対策及び流入弁の取り換えに要する費用を計上するものであるが、これらは当初予算の計上時には予期しておらず、工事の過程で対策の必要性が判明したものである。

反対意見　本補正においては、10月からの消費税率引き上げに伴う内容が含まれており、さらに市民の負担が増えることとなる。命に関わる水に消費税を課すこと自体に従来から反対の立場であるため、賛成できない。

審議結果等一覧

第3回川西市議会（定例会）＊網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内　容	審議結果等	付託委員会
報告第12号	平成30年度中に権利放棄した債権の報告について	住宅使用料、公営住宅管理費、上水道料金　など	報告	—
同意案第5号	教育委員会委員の選任について	教育委員会委員の任期満了に伴い、佐々木歌織氏を選任する	同意（全員賛成）	—
議案第57号	川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年度の国民健康保険に係る普通調整交付金申請誤りにより、本来交付されるはずであった金額が交付されなかったことを受け、市長及び副市長の給与を削減する	原案可決（全員賛成）	総務生活
認定第1号	平成30年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	平成30年度川西市水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	原案可決及び認定（全員賛成）	公営企業会計決算特委
認定第2号	平成30年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について	平成30年度川西市下水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	〃	〃
認定第3号	平成30年度川西市病院事業会計決算認定について	平成30年度川西市病院事業会計決算を認定する	認定（賛成多数）	〃
議案第58号	川西市市民体育館等整備に伴うＰＦＩ事業に係る事業契約の変更について	川西市市民体育館等整備に伴うＰＦＩ事業に係る契約金額を消費税率等の引き上げに伴い、増額する	原案可決（賛成多数）	総務生活
議案第59号	川西市低炭素型複合施設整備に伴うＰＦＩ事業に係る事業契約の変更について	川西市低炭素型複合施設整備に伴うＰＦＩ事業に係る契約金額を消費税率等の引き上げに伴い、増額する	〃	〃
議案第60号	川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備ＰＦＩ事業に係る事業契約の変更について	川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備ＰＦＩ事業に係る契約金額を消費税率等の引き上げに伴い、増額する	〃	厚生文教
議案第61号	市道路線の認定について	開発道路の帰属により従前から管理していた、けやき坂3丁目の管理用道路を市道路線として新たに認定する	原案可決（全員賛成）	建設公企
議案第62号	川西市会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の制定により、会計年度任用職員制度が導入されるため、今後任用する会計年度任用職員の給与等に関し、新たに条例を制定する	原案可決（賛成多数）	総務生活
議案第63号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律等の制定により、会計年度任用職員制度が導入されるため、関係条例の一部を改正する	〃	〃
議案第64号	川西市職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定により、成年被後見人等に係る欠格条項、その他の権利の制限に係る措置が改められたことに伴い、関係条例の一部を改正する	原案可決（全員賛成）	〃
議案第65号	川西市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、旧氏について印鑑登録証明書に記載できるようにする	〃	〃
議案第66号	川西市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	消防団員が水火災、警戒または訓練に出動した際に支給する出動手当について、支給単位である1回に8時間の上限時間を設定することで、長時間に及ぶ活動時には加算して支給する	〃	〃
議案第67号	川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	地方公共団体の手数料に関する政令の改正に伴い、危険物の貯蔵所の設置許可に係る手数料の額を引き上げる	原案可決（賛成多数）	〃
議案第68号	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	本年10月からの子ども・子育て支援法の改正等による幼児教育・保育の無償化に伴い、関係条例の一部を改正する	原案可決（全員賛成）	厚生文教
議案第69号	令和元年度川西市一般会計補正予算（第2回）	歳入歳出予算の総額に1億1187万4000円を追加、歳入歳出予算の総額は573億6652万2000円	原案可決（賛成多数）	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第70号	令和元年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第2回）	国負担金等の前年度精算に係る償還金と、消費税率改定への対応のためのシステム改修費用を追加する	〃	厚生文教
議案第71号	令和元年度川西市水道事業会計補正予算（第1回）	消費税及び地方消費税還付金、過年度損益修正損、5期拡張工事費の工事請負費を増額する	〃	建設公企
報告第13号	平成30年度川西市一般会計予算継続費精算報告について	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業　など	報告	—
認定第4号	平成30年度川西市一般会計決算認定について	平成30年度川西市一般会計決算を閉会中の継続審査とする	継続審査（全員賛成）	—
認定第5号	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
認定第6号	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
認定第7号	平成30年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市農業共済事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
認定第8号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市介護保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
認定第9号	平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
認定第10号	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	—
請願第9号	川西市議会各種会議の映像配信を求める請願書	議会に対して、傍聴可能とされる各種会議の録画配信を速やかに行うよう求める	〃	議会運営委員会
意見書案第4号	公立夜間中学校の受け入れ体制の充実を求める意見書	兵庫県教育委員会に対して、居住市にかかわらず既設の夜間中学校に入学可能な制度創設を進めて夜間中学校設置市と未設置市の調整を図ること、尼崎市立成良中学校琴城分校への事務職員の配置などを求める	原案可決（全員賛成）	—
請願第10号	公立夜間中学校の受け入れ体制の充実を求める請願書	（同上）	採択	—

議案番号	議案名	内　容	審議結果等	付託委員会
意見書案第5号	日米地位協定の見直しを求める意見書	国に対して、市民の安心安全を確保する見地から、日米地位協定の抜本的な見直しを求める	原案可決（全員賛成）	—
請願第11号	日米地位協定の抜本的見直しを求める請願書	（同上）	採択	—
委員会提出議案第2号	川西市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	議員が会議等を欠席または遅刻する場合に加え、早退する際にも届け出を要することとし、いずれの場合も書面による提出を必要とすることなどを規定する	原案可決（全員賛成）	—

第4回川西市議会（臨時会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

認定第4号	平成30年度川西市一般会計決算認定について	平成30年度川西市一般会計決算を認定する	認定（賛成多数）	一般会計決算特委
認定第5号	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を認定する	〃	特別会計決算特委
認定第6号	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を認定する	〃	〃
認定第7号	平成30年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市農業共済事業特別会計決算を認定する	認定（全員賛成）	〃
認定第8号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市介護保険事業特別会計決算を認定する	認定（賛成多数）	〃
認定第9号	平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を認定する	認定（全員賛成）	〃
認定第10号	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を認定する	〃	〃
選挙第3号	議長の選挙について	議長の辞職に伴い、新しい議長を選出する	選挙（投票）	—
選挙第4号	副議長の選挙について	副議長の辞職に伴い、新しい副議長を選出する	選挙（指名推選）	—
同意案第6号	監査委員の選任について	監査委員の辞職に伴い、新しい監査委員を選出する	同意（全員賛成）	—
選任報告第1号	議会運営委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい議会運営委員会委員を選任する	報告	—
選任報告第2号	常任委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい常任委員会委員を選任する	〃	—
選任報告第3号	特別委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい特別委員会委員を選任する	〃	—
選挙第5号	猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員の選挙について	組合議会議員の欠員に伴い、新しい猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員を選出する	選挙（指名推選）	—

賛否の状況

＊賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○　反対：×　欠席：—

会派名		市民クラブ"改革の風"					明日のかわにし					川西まほろば会					公明党					日本共産党議員団			無所属		
議案名 ＼ 議員名		津田加代子	谷正充	福西勝	岡留美	中井成郷	小山敏明	田中麻未	坂口美佳	多久和桂子	斯波康晴	西山博大	松隈紀文	磯部裕子	秋田修一	久保義孝	平岡譲	大﨑淳正	麻田寿美	大矢根秀明	江見輝男	黒田美智	吉岡健次	北野紀子	吉富幸夫	中曽千鶴子	山下隆志
第3回定例会	認定第3号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	×	○	○
	議案第58号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第59号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第60号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第62号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第63号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第67号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第69号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第70号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	議案第71号	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
第4回臨時会	認定第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	認定第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	認定第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○
	認定第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	×	○	○	○

* 地方自治法の規定により、大矢根秀明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）
* 山下隆志議員は9月30日付で市民クラブ "改革の風" から無所属に変更しています。

決算委員会報告

一般会計決算審査特別委員会

◎江見　輝男　○吉岡　健次　西山　博大
吉富　幸夫　磯部　裕子　坂口　美佳
岡　留美　中井　成郷　斯波　康晴
平岡　譲　多久和桂子
北野　紀子　山下　隆志

特別会計及び公営企業会計決算審査特別委員会

◎津田加代子　○松隈　紀文　中曽千鶴子
大﨑　淳正　麻田　寿美　秋田　修一
谷　正充　福西　勝　大矢根秀明
黒田　美智　田中　麻未
小山　敏明　久保　義孝

委員長＝◎
副委員長＝○

一般会計【歳入】

質問 **個人市民税は、均等割が納税者数増により微増する一方、所得割は分離譲渡所得の減により約2億4千万円減少している。まちづくりの視点からは、定住移住促進施策が結実していないとも考えられるが、この減少傾向をどう評価しているのか。**

答弁 親元近居助成制度をはじめとした定住促進施策を展開しているが、個人市民税の減少傾向に影響を及ぼすものにはなっていない。

人口減少対策や喜ばれるまちづくりをどう進めるかは重要な視点であり、今後も可能な限り税収が減少しないまちづくりができるよう、議会と議論を重ねながら取り組みたい。

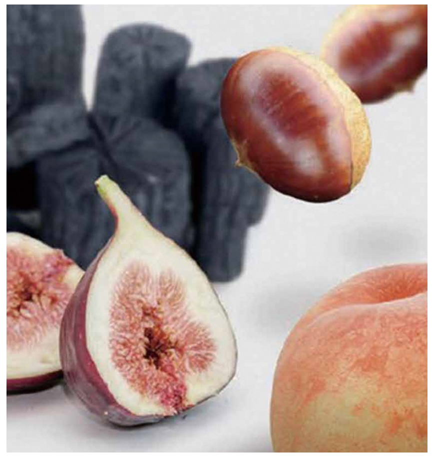
質問 **市営住宅使用料の現年度収納率は、金額ベースで前年度比0・1ポイント増の99・63％となる一方、滞納繰越分が7・98％にとどまっている。この現状を踏まえ、収納率向上に向けた取り組み状況を伺いたい。**

答弁 現年度分の好転は、使用料収納率向上に向けて、過去から、電話催告などの初期対応に努めたことによる成果と考えている。

他方、滞納繰越分は、退去後の行方が把握できない、また生活費から費用を捻出できないことなどで収納率の向上につながっていないが、生活に無理のない金額で納付するよう個別に協議するなど、世帯ベースでは約86％の納付率となっている。

質問 **本市へのふるさとづくり寄付金は前年度より985万5600円減少しているが、その要因は何か。**

答弁 当年度、本市では総務省の示すルールに基づき寄付を募ったが、依然として返礼割合が高い自治体や地元産品でない返礼品を送付する自治体が見受けられ、その結果、上位20自治体で寄付金額全体の8割を占めるなど、自治体間で競争意識が働いたことが一因と考えている。



一般会計【歳出】

質問 **結婚新生活支援助成制度の補助金として26件、571万5千円を支出しているが、目標助成件数50件には届いていない。この要因は、夫婦共に35歳未満であることや、世帯所得340万円未満という助成要件にあると考えているが、要件の緩和等、見直す考えはないか。**

答弁 本市では、20代の転出者、30代の転入者が多い傾向があるため、資金面で窮する若い世帯に照準を絞った経緯がある。また、転入した市民が、本制度により定住するきっかけづくりとしても考えている。今後、第2次地方創生総合戦略の中で、事業の見直しも検討していきたい。

質問 **子ども・若者相談窓口は、おおむね中学校卒業から39歳までを対象に、月2、3回の指定日を設定し、1回50分で運用している。平成30年度、相談対象者数は19名であったが、本事業の分析及び今後の取り組み方針について伺いたい。**

答弁 電話相談も数多くあったが、結果的に相談窓口で面談に至ったケースが19名で、延べ28回となった。

こうした状況を踏まえ、31年4月から、嘱託の臨床心理士を配置した上で市の直営事業としている。今後、相談窓口の周知を図りながら、相談しやすい体制を構築していきたい。

質問 **大型ごみ収集について、市の収集量が前年度比で若干の増となる一方、国崎クリーンセンターへ直接持ち込まれる量は激増している。これらをどのように分析し、今後の対策を図っていくのか伺いたい。**

答弁 市の収集量は平成29年度比118・6トン増の745・7トン、国崎クリーンセンターへの直接持ち込み量は389トンから600・9トンとなった。この要因の一つには、市の収集に必要な処理券購入が影響していると考えており、空白地解消など、購入しやすい環境を整えていきたい。

また、ごみ減量化についても積極的な取り組みを続ける覚悟である。

質問 **市内の作付実績面積は、平成26年度から減少を続けており、平成30年度も前年度から289・32アール減少しているが、市はこの現状をどのように分析しているのか伺いたい。**

答弁 農地の減少は、耕作者の高齢化や担い手不足によるものであり、全国的な問題と認識している。

本年度は、農業塾の開催や市民ファーマー制度などを実施するほか、農地パトロールを行い、遊休農地所有者に意向確認を行うなど、耕作放棄地の発生防止、解消に努めている。

質問 **市が設置する駐輪場には、利用料が有料と無料の施設がある中で、市は、より公平で使いやすい駐輪場を目指すと表明されている。そこで、平成30年における取り組み状況と今後の展望を伺いたい。**

答弁 有料・無料施設の混在は課題であると認識しており、現在、各駐輪場の利用状況を把握し、運営委託事業者と調整しながら費用面等の検証などを進めている。

駐輪場は、収益性の面で、民間事業者の参入が活発になりつつあり、利用料で土地借上料を賄うことが期待できる場合もある。

自転車駐車場

そこで、駐輪場のあり方を根本的に見直すような検討にも着手している。

質問 **平成30年度では、防災行政無線による緊急情報をケーブルテレビ網に接続し、室内でも聞き取りやすい環境を整えたが、その詳細を伺いたい。**

答弁 この取り組みは、J：COMのシステムにおいて、個別受信機から流れる緊急地震速報と同様に、市の防災行政無線の情報を提供できるよう対策を講じたものであり、エリアメール等も合わせて、さまざまな手段での情報発信に努める考えである。

質問 **小・中学校の外国語の授業に外国語指導助手（ALT）等が配置されているが、本市の年間標準時間数に占めるALT活用授業時間割合は小学校5、6年生が40％、中学校が6％で、全国平均よりいずれも低調である。そこで、今後のALT活用見通しと配置成果を伺いたい。**

答弁 本年8月、国が選考、研修を実施して市に配置される、JETプログラムによるALTを新たに確保できたことから、小学校での活用は前年度より向上しており、中学校でも25％を目標に取り組んでいる。

また、導入の成果としては、授業以外での英語活用によるコミュニケーション能力の育成や日本文化の再認識など高い効果が期待できる。

反対意見　中学校給食は、当初、自校調理方式で進める方針を示しながら、平成30年度は、粛々とセンター方式による事業推進が図られたほか、北部で建て替えが計画されていた市立川西病院に関して、平成26年度に経営健全化団体となったことを理由に、新たな整備構想が示されているが、当時、適切な市の繰り入れにより回避できたことを考えると、市の対応には疑問を感じる。

また、大型ごみの有料化など、他の施策も市民サービスが後退しており、本決算は認定できない。

賛成意見　平成30年10月に市長、市議会選挙が行われ、新たな体制のもと、特に新病院建設に関連する事業や第2次地方創生総合戦略策定のほか、積極的な行財政改革推進など多くの重要施策に対し、新たな感覚を持って取り組まなければならない。

また、今年度から3年間をかけて実施される全事業再検証では、本決算審査における各委員からの意見・要望をしっかりと踏まえながら、持続可能な行財政運営の実現が図られるよう要望し、本決算を認定する。

【委員会審査の結果：認定】

特別会計

国民健康保険事業

質問 **国民健康保険税の現年分収納率は、前年度より0・5ポイント増の93・1%と堅調に推移している。**

そこで、収納率向上策の一つである「納税呼びかけセンター」について、生活支援制度の周知なども含めて、取り組み状況と成果を伺いたい。

答弁 当該センターでは、主に現年度分の滞納者に対して納付の呼びかけを行っているが、本年度は、この件数が前年度より756件増となっており、収納率の向上に向けて一定の効果があったものと考えている。

なお、生活支援制度の案内等は催告書に同封していないものの、個別に納付相談を行う際には、必要に応じて担当窓口へ案内している。

反対意見 本決算では、税率改定はなかったものの、賦課限度額等が引き上げられ、住民の負担が増加した内容となっていることから、認定できない。

【委員会の審査結果：認定】

後期高齢者医療事業

質問 **本制度は75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の障がい者が対象となっているが、それぞれの滞納者の生活実態を踏まえた納付相談となっているのか伺いたい。**

答弁 本制度は、高齢者や一定年齢以上の障がい者が対象となっていることから、他の年齢層より罹患の可能性が高い点などを踏まえて、滞納者には十分に配慮している。特に年金の差し押さえについては、限度額を超えた金額は、制度上、本人の了承が必要となることから、本人の納得を得た上で実施している。

反対意見 当該制度自体に反対の立場であることに加え、自己負担割合が現役世代並みとなる3割負担の人数が、全体の1割強に達するなど、被保険者の負担が年々増大していることから、本決算は認定できない。

【委員会の審査結果：認定】

農業共済事業

質問 **本事業では、県下で統一した事業展開を目指しているとのことであるが、この場合、各地における水稲の作付面積等に大きな差異が見られる現状においては、共済掛け金の負担や被害にあった時の共済金支払いに大きな影響を及ぼすことも懸念される。このことから、新たな共済制度に対して、市内農家の声をどう反映させていくのか伺いたい。**

答弁 本事業は、令和2年度から、兵庫県下で組合を一つにして、共済事業を統一実施しようとするものであるが、指摘のあった点については、市として農家の声を共済組合にしっかり届けていきたいと考えている。

【委員会の審査結果：認定】

介護保険事業

質問 **地域包括支援センターの取り組みとして、東谷地区のコンビニエンスストア内に相談窓口を設置しているが、利用者が少ないように見受けられる。そこで、平成30年度の利用状況と今後の運営に係る考え方を伺いたい。**

答弁 当該店舗の相談窓口については、設置後1年目ということに加え、相談の6割強が電話によるものであることから、事業成果を判断するには、さらに時間を要すると考えている。今後、コンビニ店の買い物客を通して、認知度向上が期待できる面もあり、加えて当該店舗には余剰スペースがあることから、地域包括支援センター側と一緒になって活用方法を模索しているところである。

反対意見 平成30年度では介護保険料の改定が行われ、第1号被保険者の負担が増加しているため、反対する。

【委員会の審査結果：認定】

用地先行取得事業

質問 **市では、土地開発公社の経営健全化に向けて、一定の要件に該当する物件の簿価を本市の標準財政規模に対して10%以下にするといった目標値を設定して取り組んできた経緯がある。その結果、これが7・6%となり目標が達成された状況であるが、これに対する市の評価と今後の対応に関する考え方を伺いたい。**

答弁 平成13年度から公社経営健全化計画に鋭意取り組んだ結果、第3次計画が終了した時点で、計画目標を達成したところである。

一般会計で公共所有地を買い戻す際には、可能な限り市の負担を抑制しながら取り組みを進めてきた。現在、残存する同公社所有地は、事業化が困難なものが多い状況にあるが、活用方法等を模索しながら簿価が増えることのないよう、引き続き

対応を考えていきたい。

【委員会の審査結果：認定】

中央北地区土地区画整理事業

質問 **平成29年度にPFI事業の協定変更が行われた際、「キセラ川西せせらぎ公園」の維持管理経費が大幅に増額されていることについて、議会として、段階的な経費節減に努めることなどを求める付帯決議を行ったところであるが、これを踏まえた平成30年度での取り組み状況等を伺いたい。**

答弁 当該公園の維持管理については、将来に向けた経費削減を含めて、既にメンテナンスイベントといった市民発議の活動が定着してきているほか、公園管理棟「キセラ丸」に除草マップを配置して、市民の自主的な協力に関する啓発等も進めている。また、PFI事業者とも取り組みの方向性は共有しており、植栽が根付くまでの状況を見極めながら、維持管理経費の節減が図れるよう引き続き努力を重ねていきたい。

【委員会の審査結果：認定】

キセラ川西せせらぎ公園

公営企業会計

水道事業

質問 **平成30年度から、水道料金の滞納整理・窓口業務を委託化しているが、委託事業者による業務の実施状況と、費用対効果など、初年度の取り組みをどのように評価しているのか。**

答弁 業務内容や手順は直営時とおおむね同様であるが、給水停止の事前通告を1週間前倒ししたことで、未納者への電話による納付勧奨等を余裕のあるスケジュールで実施できたことなどから、収納率が向上している。

経費面については、職員定数を3年間で順次削減することとしており、平成32年度以降は、年間約1900万円の効果額が得られると見込んでいる。

賛成意見 生活困窮や多重債務が疑われる料金滞納者には、生活支援制度の案内など、オール川西での取り組みを期待するとともに、公金投入による経営基盤強化等を国へ働きかけるよう要望し、認定する。

【委員会の審査結果：原案可決及び認定】

下水道事業

質問 **下水道の人口普及率と水洗化率は、いずれも非常に高い水準で推移している。**

しかし、100%達成に向けては、課題解決が難しくなっていることから、今後の取り組み方針を伺いたい。

答弁 平成3年度に策定した生活排水処理計画では、市内全域を公共下水道化する方針であったが、山間部など整備に多額の費用を要する地域については、現在、住民の意向や他部署との調整を踏まえながら、他の処理方式についても検討材料として研究を進めている。

賛成意見 下水道事業は、公共の福祉や市民生活への影響を考慮すると、国や自治体が担うべきものであり、誰もが安心して住み続けられるよう、引き続き普及率の向上を目指し、国からの財源確保に尽力されることを要望し、認定する。

【委員会の審査結果：原案可決及び認定】

病院事業

質問 **前年度と比較して、年間入院患者数と外来患者数が大きく減少しているが、その要因をどのように分析しているのか伺いたい。**

答弁 整形外科で2人、泌尿器科で1人の医師が減少したほか、ほぼ全ての診療科において紹介患者数及び初診患者数が減少していることが大きな要因と考えている。

反対意見 平成29年の市立総合医療センター構想案発表以降、職員や患者、地域住民が混乱した影響が継続しているほか、二次救急の空白地を作ることは、後年に大きな禍根を残すことになるため、認定できない。

賛成意見 今年度から、市立川西病院は指定管理者制度へ移行したが、指定管理者に途中撤退されることのないよう、当該医療法人と連携を密にし、安全な医療を継続して提供されることを要望し、認定する。

【委員会の審査結果：認定】

一般質問

健康
健幸アンバサダーのさらなる浸透を

公明党　大嵜　淳正

質問　本市における健幸マイレージ事業のさらなる推進には、口コミにより健康情報を広げる健幸アンバサダーの役割が重要になってくると考える。

そこで、健幸アンバサダーの活動を地域に浸透させるため、今後、事業者等への働きかけなど、さまざまな方法を検討すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁　健幸マイレージ事業は、参加者の新規募集をはじめ、積極的な取り組みを進めており、その中で、健幸アンバサダーには、地域で活動いただく市民のほか、ヘルスケア関連の事業者等にも参加いただいているところである。

今後、地域住民への広がりとともに、健幸マイレージの還元ポイントが使用できる商店など関係事業者との連携も視野に入れながら、さらなる事業拡充に向けた検討を重ねていきたいと考えている。

その他の質問項目
○スマホを使った町内会電子回覧板の導入について　ほか

福祉
「加齢性難聴」適切な情報の周知を

日本共産党議員団　北野　紀子

質問　加齢性難聴と診断され補聴器を購入する際には、専門的知見を有する「補聴器相談医」等による調整やトレーニングが大切であり、また、昨年からは購入費用が医療費控除の対象となっているが、こうした情報の周知が不十分な現状にあると感じる。そこで、今後、適切な情報を広く伝達するための取り組みなどについて、市の考えを伺いたい。

答弁　保健センターでは、健康相談会等で聴力低下の相談があった場合、耳鼻咽喉科の受診を助言しており、かかりつけ医からの受診促進に加え、医師会や補聴器販売店等と協力しながら、適切な受診と機器選定の環境整備にも努めていきたい。また、補聴器相談医や認定補聴器技能者へのアクセスや医療費控除の手続きなど、必要な情報の周知方策についても検討を加える必要があると考えている。

その他の質問項目
○必要な人がすべて受けられる生活保護制度にすることについて

総務
NHK受信料に対する市の考え方は

無所属　中曽　千鶴子

質問　NHK受信料については、視聴者の実態に即したスクランブル化（契約の任意化）を求める立場であるが、各自治体等は放送法に基づき適正に料金を支払うべきであるという視点から、本市の現状を確認するとともに、視聴できないような生活実態にある一般市民への悪質な集金行為に対する対応状況を伺いたい。

答弁　受信料の支払いについては、従来のテレビ受信料に加え、本年度より公用車のワンセグ機能付きカーナビゲーションの受信契約をしたほか、携帯電話も全てワンセグ機能のない機器に更新している。

答弁　訪問販売等のトラブルについては、消費生活相談の充実に加え、消費者団体による被害防止の啓発活動を行っている。さらに、受信料徴収に限らず、犯罪に通じるような悪質なケースは、警察と連携の上、対応している状況である。

その他の質問項目
○発達障害のある子どもたちへの支援について　ほか

教育
夏休みの校庭にジャンボプールの設置を

市民クラブ"改革の風"　中井　成郷

質問　寝屋川市では、小学校の校庭を利用して、夏休み期間中にジャンボプールやスライダー等を設置して、3歳児から小学生までの子どもたちに開放する「ねやがわプールズ」が展開されている。

学校で子どもが水に親しみ、思い切り遊べる空間を提供できることは、非常に魅力的であると考えるが、同種の取り組みを本市でも実施する考えはないか。

答弁　提案内容を実現するためには、会場の設営等はもとより、子どもたちの安全確保を図るための対策や参加申し込みのシステム構築が必要となるなど、寝屋川市の例からも多額の経費を要する事業となる。また、本市では、各小学校区のコミュニティ推進協議会と共催で「学校プール開放事業」を行っていることから、こうした現状を十分踏まえながら、夏休み期間中における学校施設利用の参考として研究していきたい。

その他の質問項目
○ＰＴＡあり方検討会について　ほか

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ　川西市議会　検索

人権推進
部落差別解消に向けた条例制定を

明日のかわにし　多久和　桂子

質問　平成28年に部落差別解消推進法が施行され、国や地方自治体の責務が明記されている。本市では、人権擁護都市宣言を行い、長きにわたり人権施策に取り組んできた経緯があることから、法律の規定を踏まえて、市民に分かりやすく身近な取り組みが進められるよう、市独自の条例を制定すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁　現在、当該法の趣旨などを踏まえて、川西市人権行政推進プランの改定作業を進めており、まずは市民をはじめ関係団体等が連携しながら、着実な取り組みが実現できるようなプラン作りに注力していきたいと考えている。

答弁　市としても、部落差別解消に向けた条例の必要性は認識しているものの、条例を制定することが目的とならないよう、市の役割や理念などの明確化を含め、引き続き検討を重ねていきたい。

その他の質問項目
○本市の「本人通知制度」について

まちづくり
「サイクリング」を活用した観光施策の推進を

川西まほろば会　松隈　紀文

質問　平成30年3月に策定された自転車ネットワーク計画を活用しながら、今後、新名神高速道路川西インターチェンジ付近に「サイクリングステーション」を設けるなど、積極的に観光施策等が推進されることを期待しているが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁　現在、兵庫県及び阪神北県局管内の市町で構成する「ひょうご北摂サイクル推進チーム」と、本市のサイクリングチームが協力し、四季折々の風景や歴史的建物などの立ち寄りスポットを紹介したサイクルマップを作成して普及啓発を図っているほか、民間事業者と連携して、圏域内のスタンプラリーなどを開催している。

今後は、豊能町・能勢町・猪名川町と本市で構成する「いいな里山ねっと」においても、観光協会や商工会、さらには公共交通事業者等と連携しながら、サイクリング拠点の検討を含めて、取り組みを進めていきたいと考えている。

県道川西インター線

交通
「オンデマンドモビリティ」進捗と実現の見通しは

公明党　平岡　譲

質問　市は、今年度からオンデマンドモビリティサービスの実証実験に着手する方針が示されているが、約10年前にも同種の試験運行を実施しながら、事業化に至らなかった経緯がある。

当時の課題などを踏まえて、今回の準備作業や調整が進められていると認識しているが、現在の進捗状況と事業実現に向けた見通しなどを伺いたい。

答弁　実証実験の開始時期については、対象となる地域住民はもとより、タクシーやバス事業者等の理解と協力が非常に重要であるため、時間をかけて検討作業と調整を進めているところである。

公共交通の維持に向けては、事業者も人口減少や運転手の高齢化といった問題を抱えており、共存しながら市民の生活が守れるよう、新たな川西モデルを提示していきたいと考えている。

その他の質問項目
○「(仮称) 街路樹管理計画」の策定に向けた取り組みについて

観光
清和源氏発祥の地にふさわしい市名に

無所属　吉富　幸夫

質問　本市では、毎年「源氏まつり」が実施されているが、清和源氏発祥の地であることを、もっと大胆かつ強力にＰＲすべきであると考えている。

その取り組みとして市名を「清和源市」に変更することを提案するが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁　本市は、清和源氏発祥の地を標榜しており、市民はもとより、事業者や各種団体関係者に加え、市外からも多くの参加を得て「源氏まつり」を開催している。歴史的資源を市内外にＰＲし、まちづくりの一翼を担うイベントとして定着しており、今後もＳＮＳ等を活用しながら、市全体の魅力発信に努めていきたい。

答弁　現在、市名を変更する考えはなく、川西市の魅力をより高めることで、知名度の向上を図るとともに、市民にとって誇りが持てるまちとなるよう努力を重ねていきたいと考えている。

その他の質問項目
○川西市のまちづくりについて

用語説明
オンデマンドモビリティ（需要応答型交通システム）　路線バスの乗り合いとタクシーの予約を組み合わせた交通形態。事前予約による乗り合いで運行することや運行ダイヤ、乗車時間、発着地などを自由な組み合わせにより、利用者にとって高いサービスの提供を受けることができる。

環境保全

「キセラ川西」低炭素化の“見える化”を

日本共産党議員団　吉岡　健次

質問　低炭素のまちづくり推進が求められる中で、キセラ川西低炭素まちづくり計画に関して、これまでの取り組みによる効果等と併せて、キセラ川西プラザにおける低炭素化の「見える化」を図ることについて、市の考えを伺いたい。

答弁　キセラ川西プラザは、開館後1年が経過せず評価対象とならないが、計画区域内では、「せせらぎ公園」内のトイレ倉庫棟に設置したソーラーパネルにより、17基の照明灯電力を賄ったほか、地下水を活用した芝生エリアの散水等により、CO_2削減効果が確認されている。

キセラ川西せせらぎ公園内のトイレ倉庫棟

低炭素型複合施設であるキセラ川西プラザについては、3年間をかけて、効果的・効率的な運用に向けたデータ解析などを進め、低炭素化への取り組みを整理することとしており、その上で「見える化」を図っていきたいと考えている。

その他の質問項目
○市内の公共施設の利用における諸課題について

水道

「上下水道」コンセッション導入の可能性は

市民クラブ“改革の風”　福西　勝

質問　上下水道事業に関して、今般の法改正により、官民連携によるコンセッション方式の導入が可能となったが、この点について、今後の事業推進に向けた本市の考え方を伺いたい。

答弁　人口減少・管路など施設の老朽化・技術者の人材不足といった課題に対応するため、水道法等が改正され、国からは、広域連携の推進をはじめ、コンセッション（公共施設等運営権方式）の導入についても選択肢として示されている。

本市としては、こうした制度改正が行われた趣旨を踏まえて、さまざまな課題等を見極めながら慎重に研究していく必要性は感じているが、上下水道共に浄水場やポンプ場の運転管理等を民間委託するなど効率化に努めており、また、水道ビジョン及び下水道ビジョンに基づき、経営基盤の強化と財源の確保を図っていることから、こうした取り組みを継続することで、将来にわたって安全で快適な生活が確保できるものと判断している。

環境美化

「ごみ回収」実効性あるモニタリングを

明日のかわにし　斯波　康晴

質問　市のごみ回収事業は、その半分を民間事業者に委託しているが、市の財政状況が厳しい中で、市民生活に直結する業務でもあり、適正な業務履行には厳しい目が向けられていると感じる。

そこで、今後の実効性あるモニタリングの実施に向けて、契約のあり方を見直すことなどに関する市の考えを伺いたい。

答弁　受託事業者が複数ある中で、業務日報等の様式が統一できていない現状にあることなどから、適正な収集体制や業務履行が確実に確認できるよう、日報・月報、業務完了届などを統一様式とした上で報告を求めるほか、抜き打ちで現場実態を確認するなどの取り組みを進めていきたい。

さらに、今後の契約時には、仕様書等において、実効性のあるモニタリングの実施に関する規定を盛り込み、確実な履行確認を図っていきたいと考えている。

その他の質問項目
○福祉事務所の体制の強化について

防災

ペット同行避難に関する取り組みは

公明党　江見　輝男

質問　災害時におけるペットの同行避難等については、約2年前の一般質問で、市民への啓発や避難所の受け入れ体制などに関する提案を行った経緯がある。

そこで、避難訓練や避難所運営マニュアルへの反映など、その後の取り組み状況と今後の対策等について伺いたい。

答弁　現在、動物愛護団体と連携しながら、イベント等の機会に、しつけ教室や相談会を開催しているほか、平成29年度にはペット同行の避難訓練を実施している。また、地域防災計画を見直し、飼い主の責任を明確化しながら、ケージや食料等の備えに加え、避難所の居住部分と分離することなどを運営マニュアルの基本モデルに盛り込んだところである。

今後、これらを参考として地域でのマニュアル作成を進めた上で、ペット同行による避難訓練が実施できるよう、飼い主の意識啓発に努めていきたい。

その他の質問項目
○地区防災計画の策定について　ほか

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ　川西市議会　検 索

用語説明

コンセッション（公共施設等運営権方式）　利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。ただし、水道法一部改正（平成30年法律第92号）により、水道事業については水の供給責任は従来通り市が負うこととし、水道事業自体を民営化するものとしないよう改められている。

防災

「乳児用液体ミルク」市で備蓄する考えは

公明党　麻田　寿美

質問　国内メーカーが製造販売を開始した乳児用の液体ミルクは、常温保存が可能で、哺乳瓶に移すだけで利用できるため、災害発生時などには有用と考える。そこで、備蓄品を粉ミルクから置き換えることや乳児健診等の機会に液体ミルクを紹介するなど、関係部署間が連携して普及に取り組む考えがないか伺いたい。

答弁　液体ミルクについては、従来の粉ミルクと比べて利便性が高いものの、保存期限が1年以内と短いことに加え、保管場所に課題があることなどから、関係所管との調整をはじめ、備蓄に係る検討を進めていきたいと考えている。

市としては、自ら命を守るというスタンスから、災害発生時に最低3日間は生活できるように、各家庭での備蓄を周知している立場であり、液体ミルクについても健診等の機会に周知するなど、今後の取り組みを研究していきたい。

その他の質問項目
○自治会の加入を促進することについて

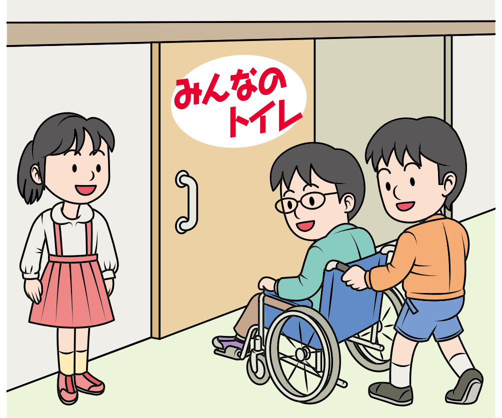
人権推進

「みんなのトイレ」小中学校に設置する考えは

市民クラブ“改革の風”　津田加代子

質問　市立小中学校では男女共用の車いす用トイレを設置しているが、全校ではない上、性的少数者や、障がい児と異性の介助者への配慮が不十分と思われる。

そこで、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが円滑に利用しやすいトイレとして近年提唱されている「みんなのトイレ」を各校に設置する考えはないか、伺いたい。



答弁　共用の車いす用トイレの全校設置については善処する考えであり、その際には、前室を設けて廊下からどの個室に入るのかが見えないようにするなど、性的少数者等への配慮として何が望ましいのかを十分研究した上で実施したい。

共用トイレは車いすを念頭に整備してきたが、今後は「みんなのトイレ」という新たな概念や従来との差異を整理した上で設置に向けた協議を行いたい。

その他の質問項目
○川西市のスクールソーシャルワーカーの現在の活用実態と今後について　ほか

病院

3町と連携し北部医療対策を

日本共産党議員団　黒田　美智

質問　市は、キセラ川西への市立病院移転後、北部医療対策として現病院の駐車場に診療所を整備するとしているが、病院が地域のまちづくりの要といった点を考慮すると、現状のまま存続すべきと考える。このことは、本市北部に隣接する猪名川町・能勢町・豊能町にも影響を及ぼすことから、本市から働きかけ、十分協議すべきと考えるが、見解を伺いたい。

答弁　当該3町が川西病院のみで医療行政を展開しているのであれば、本市が明らかにした構想を受けて何らかの相談があったはずだが、現時点で一度もない。

もちろん、移転後について相談があればさまざまな観点から議論に応じるのは当然のことと捉えており、以前、先方の医療団体から説明を打診された際には、要請があればいつでも出向く用意があると回答した経緯がある。

その他の質問項目
○地域分権と住民自治を進めるための公民館の活性化について　ほか

教育

中学校給食でのアレルギー対策は

市民クラブ“改革の風”　谷　正充

質問　本市の小学校給食では、自校調理方式により、卵や牛乳のアレルギー対応が実施されている。センター方式で整備が進められようとしている中学校給食においても、しっかりとした食物アレルギーへの対策が求められるが、これに対する市の考えを伺いたい。

答弁　中学校給食センターでは、食物アレルギー対応の専用室を設けることから、現在、アレルギー対応食などの拡充の可能性について検討を進めている状況であり、今後、PFI方式に係る要求水準書等で詳細を明らかにしていきたい。

具体的には、小学校給食と同様に卵の除去及び牛乳の飲用停止をベースとしながら、法令で表示義務のある「特定原材料」の7品目を含めて、生徒の発達段階や本市の実態としてアレルギー反応が多い食材について対応を検討していきたいと考えている。

その他の質問項目
○小学校の調理室について

用語説明

ユニバーサルデザイン　年齢、性別、障がいの有無など、人々が持つさまざまな特性や違いにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であることを目指した設計・デザインのこと。誰でも使える（公平性）・柔軟に使用できる（自由度）・使い方が簡単である（単純性）・必要な情報がすぐに分かる（分かりやすさ）・ミスが重大な結果にならない（安全性）・身体的負担が少なく楽に使える（省体力）・利用しやすい広さがある（スペースの確保）ことが原則とされる。

かわにし 市議会だより (9月定例会+決算特集号) No.224
発行日：令和元年(2019年)12月9日
発　行：川西市議会　編　集：広報委員会 〒666-8501 兵庫県川西市中央町12番1号 ☎072(740)1250〈市議会事務局〉
この市議会だよりは古紙再生紙を使用しています。1部を発行する経費は約11円、配布する経費は約8円です。

受理した陳情

- ○要望書（川西市に知的障がい者のグループホーム新設の件等について）
- ○指定管理者制移行後の川西病院の実態を深刻に受け止め、その改善と現時点での「基本構想」の精査を求める要望書（7/3 付「市長回答」を受けて）
- ○幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、すべての子どもに格差なく、質の高い保育の保障を求める陳情書
- ○精神保健福祉施策に関する要望書
- ○幼児教育・保育の無償化の実施に伴う要望書
- ○一の鳥居老人福祉センター、カラオケ機器設置についての要望書

公立夜間中学校の受け入れ体制の充実を求める意見書〈要旨〉

現在、兵庫県内では、公立夜間中学校が、計３校設置されていますが、いずれも入学要件が市内在住・在勤者となっている。

県教育委員会では、未設置市町からの入学希望者受け入れに向けて、設置市に学校運営費を応分負担する方向だが、本市に近い尼崎市立成良中学校琴城分校では、事務職員の配置がないため、他市町在住者の受け入れが実質的に不可能な状況である。

よって、当市議会は、県において、居住地にかかわらず県内の夜間中学校に入学可能な制度の創設を進め、速やかに夜間中学校設置市と未設置市町の調整を図ること、他市町からの受け入れ体制を整えるため、尼崎市立成良中学校琴城分校に県費による事務処理を行う職員を配置すること、夜間中学校に関する情報の周知を実効性のある方法で講じることを強く求める。

日米地位協定の見直しを求める意見書〈要旨〉

わが国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって全国に 130 施設を超える米軍基地があり、所在自治体は過大な負担を強いられ、基地周辺の住民からは、安心して暮らせないという声が上がっている。

日米地位協定は 1960 年の締結以来一度も改定されておらず、依然として国内法の適用や自治体による基地立入権がない現状である。

こうしたことを受けて、全国知事会は平成 30 年 7 月、日米地位協定を抜本的に見直すこと等を盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択した。

よって、当市議会は、全国知事会の提言の趣旨を踏まえ、市民の安心安全を確保する見地から、日米地位協定を抜本的に見直すよう国に対し強く要望する。

かわにし市議会からのお知らせ

◎一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。一般質問を予定している12月5、6、9日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きょ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

12 月定例会（予定）		
11 月 28 日 (木)	午前10時	本会議（招集日）
12 月　5 日 (木)	**午前9時30分**	**本会議（一般質問）**
6 日 (金)	**〃**	**本会議（　〃　）**
9 日 (月)	**〃**	**本会議（　〃　）**
10 日 (火)	午前10時	常任委員会
11 日 (水)	〃	〃
12 日 (木)	〃	〃
25 日 (水)	〃	本会議（最終日）

◎会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

◎ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在9月定例会及び10月臨時会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

川西市議会
ホームページ

編集後記

市議会だよりをお読みいただき、ありがとうございます。

ご覧いただきましたとおり、9月定例市議会では、議案審査のほか、多くの議員が一般質問を行い、活発な議論が交わされました。また、10月臨時市議会では、平成30年度決算を認定した後、議長選挙などが行われ、新たな議会構成のもとで、来る12月定例市議会に臨むところであります。

さまざまなことが見直しを迫られる今日、行政運営や議会活動などのあり方が問われる時代と言えますが、議会広報もその一つであると思います。

議会に関心を持っていただけるような充実した審議が内容のある広報を生むと信じ、広報委員会としても、その役割を精一杯果たしてまいります。

今後ともご愛読をよろしくお願いいたします。

広報委員会

委員長　中井 成郷
副委員長　麻田 寿美
委員　福西 勝
松隈 紀文
吉岡 健次
田中 麻未
江見 輝男
小山 敏明